

市長のあつたか市政を問う 一般質問

6月定例会では16・17・18日の3日間で14人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



司孝長議企比



一般質問

災害発生時に重要な役割を果たす「地区防災計画」の推進を

大石幸一議員（公明党）

市民生活部長　地区防災計画についてお話を伺う。平成25年の災害対策基本法の改正において、地域「ミニユーティ」における共助による防災活動を推進する観点から、市内の一定の地区居住者及び事業者が行う自発的な防災活動に関する新たな地区防災計画制度である。特徴としては、地区的特性に応じて自由に決めることができる。継続的に地域防災力を向上させる計画であるとともに、地区防災計画を市として推進していく考えはあるか。

議員 地区防災計画の考え方は、それまでの地域住民や企業等による地域の特性を活かした自発的な防災活動計画であり、自分たちの地区は自分たちで守るという観点から考え行動する」とはとても大事なことである。地区住民・地域企業等の地区防災計画を市はどのように捉えているか。



地区防災計画のイメージ(内閣府：地区防災計画ガイドラインより)

国土強靭化地域計画 について

市民生活部長 内閣府では今後、モルタル地区を選定し、課題を抽出するとともに、優良事例について広く取り扱うと聞いてるので、当面は情報収集に努め、今後の研究課題としていたい。

議員 教育委員会では反転授業についての御質問をうながす。反転授業は児童・生徒が家庭で事前に授業ビデオ等を見て予習をし、学校の授業において、予習で得た知識を応用して問題を解決したり議論を行ったりするものであり、授業の可能性が広がる。とともに、教師が児童・生徒に対し、よりきめ細やかな対応ができると聞いていた。今後とも反転授業の活用について研究を進めていただきたい。



小林利規議員（新生会）



市民の目線、そして子どもの目線で、 市民サービスを

議員 政府は女性の活躍を支援策として、育児経験のある女性等が保育士等を手伝う(以下称)「介護支援員」の資格を設け、留守家庭児童指導室を設け、留守家庭児童指導室を専属で担当して、この支援員を活用するの」とあるが、留守家庭児童指導室を専属で担当してこの正規職員数は何人か。

留守家庭児童指導室について



こばやし りき

山内俊和議員（新生会）

道徳教育の推進について

われじふるといひであり、國の動回を注視して観たりた。

公園の維持管理について

議員 自然災害による樹木の被害状況はどのよつか。
都市整備部長 令和元年10月の台

老朽空き家について

議員 平成25年4月1日より
「蕨市老朽空き家等の安全管理

記録的な降雪時には多くの公園で樹木の枝が折れるなどの被害が発生している。

昨年の台風で倒木があった 塚越公園遊歩道

都市整備部長　条例施行後
市民の方々の関心も高まり
空き家の関する相談件数は以前に比べて増えている。また
本年4月には助言・指導に加え、建物所有者の経済的な事情に配慮し、解体費を補助することで解決が図られた案件もあり、これまでの取り組みによって、条例施行後、老朽化した空き家計4棟が解体撤去に至つしている。

やまうち としかず

政治的思惑ではなく、市民目線で
来期も市長・市議同時選挙の実施を！

議員 私が提言した過去3回の市長・市議同時選挙の総括を市選管はどのように扱っているか。
選挙管理委員会委員長 過去3回の同時選挙において徐々に低下しているものの50%以上の投票率の確保ができる、また選挙人が1回で2つの選挙を同時に済ませることができる利便性など事務の効率化が図られたものと考えている。
議員 来期の市長・市議選挙は、当然同時選挙を実施すべしと判断されるがどうか。
選挙管理委員会委員長 同時選挙のメリット、デメリットを考慮しながら、これまでの3回の実績を踏まえ、慎重に審議していくつもりである。
議員 政治的中立が求められる町会長等の選挙運動（特定候補者との戸別訪問等）的是非をどう考えてらるか。

議員 「成年式発祥の地記念碑」の建立を目指して
ある蕨市は、再来年第70回の歴史的節目を迎えるが、新たに「成年式発祥の地」として認定され、現在適用の可能性について検討を行っている。

議員 近年、未婚のひとり親家庭の保育料や公営住宅の家賃等を、結婚歴のあるひとり親家庭並みに安くする自治体が全国に増えているが、当市も未婚のひとり親家庭への対応が夫控除のみなし適用を検討する考えはないか。

健康福祉部長 全国でみな」「夫控除を実施する自治体が増えていく状況を踏まえ、現在適用の可能性について検討を行っている。

城址公園にある成年式発祥の地記念像



いちのせき かずいち

一般質問

介護保険の大幅改定の影響を問う

が必要な場合は既存の介護保険事業所の訪問介護や通所介護により、「(自)出し・清掃・洗濯・交流の場の設置などはNPOやボランティアなどによるとされており、今後、国からガイドラインが示される②特養待機者は207人で、うち要介護1・2は45人(2013年4月算調査)。蕨サンクチュアリの待機期間は3年程度。来年度が市民の入所となるのでは

語文 例題解説から「この問題」
に移行する影響 ②特別養護老人ホームの要介護度別待機者数と平均待機期間、また4月に特養ホーム（90床）が開設するが待機人数はどの程度減ると推測するか、③介護サービス利用料が2倍となると所得160万円以上の高齢者の人数と割合について、それぞれどのように算出するか。

議員 国が来年4月に変更
への介護保険制度について、①
要支援者の訪問介護と通所介

議員 非婚者の「寡婦控除」のみなし適用が全国の自治体で増えている。蕨市でも「適用すべし」といふべきも。

健康福祉部長 基本的には余国共通の対応が望ましい。保育料については県内12市町が実施し、丘田市では3人を適用。蕨市でも「みなし適用」を検討する。

市長 当事者の声を聞いていく。
る。範囲、影響など総合的に
検証したい。

結果から「この面倒にせざるを
るのに、ボランティア頼みは
スタッフの専門性が低くなる
課題があるのではないか。
健康福祉部長 市としても憂
慮している。詳細はカイドウ
インによるが、担い手の確保
やスタッフの専門性が課題。

議員 3千19人 約23%。
要支援者の一部を保険
ないか。(③26年3月末時点)

学習漫画の他に手塚治虫さんなど
一般漫画の収集も願う(市立図書館)



かじわら ひであき

「福祉施策」について



支援を必要とする方のために「ヘルプカード」の導入を(提供:大田区)

ある。市としても、災害時ににおける有用性や障がい者や家族の安心感の向上、障がいに対する理解の促進のために有効な事業であると考えているので検討したい。

消防団の処遇改善について

議員　「ヘルプカード」は障がいのある方が困ったときに周りの方に手助けをお願いしたい内容が書かれた携帯用カードである。災害時、緊急の場合、日常でも手助けを必要とするときなど、その一々例であります。障がい児・障がい者のための「ヘルプカード」の作成、普及・啓発はできないか。

議員　カードには、緊急時の連絡先や配慮してほしいことなどが記載されており、いたい時に必要な支援を受けたのに役立つもので

まちなか防犯カメラ設置について

議員　防犯カメラの設置はあくまでも監視を目的とするものではなく、犯罪抑止の補完的なものであり、その効果も否定できないものがあると思っている。最近では民間活用の無料型防犯カメラもあるが、

議員　近年、局地的な豪雨や台風などの自然災害が頻発し、地域防災力の強化が喫緊の課題となる中、消防団の重要性が改めて注目を集めている。消防団支援法により、消防団の処遇改善は、適正に行われているのか。

議員　本年、局地的な豪雨や台風などの自然災害が頻発し、地域防災力の強化が喫緊の課題となる中、消防団の重要性が改めて注目を集めている。消防団支援法により、消防団の処遇改善は、適正に行われているのか。



たかはし えつろう

議員　用弁償等の改善と定年制導入、積極的な消防団加入と地域防災力強化に向けた自主防災会との連携について検討している

議員　消防団の年額報酬・費用引上げの一部条例改正の議案を提案した。

あつたか市政を問う

子宮頸がんワクチン被害の調査、支援を

議員　本市において、独自に予宮頸がん予防ワクチン接種者に対する追跡調査を実施する考えはないか。

健康福祉部長　ワクチン接種後の体調変化に関する状況調査を行っている市があることには認識しているが、予防接種法に、国は予防接種による健康被害の発生状況に関する調査など、必要な調査及び研究を行つものとするとされており、国の調査を見守つたい。

議員　本来国が行つ調査だと思つてゐるが、被害を訴えてゐる方に寄り沿つという意思を示す意味で、市独自の調査に取り組んでいただきたい。

議員　子宮頸がん予防ワクチンの副反応によるものと思われる症例については、公的な支援等に伴う費用負担が重くのしかかつてゐるとの報告がある。本件につき、本市として、独自に支援する考えはないか。

健康福祉部長　現在、子宮頸がん予防ワクチンは定期予防

議員　接種に位置づけられ、予防接種法に基づく健康被害救済制度の対象となつてゐる。副反応と認定された場合には、医療費等の必要な費用について給付がされることとなつていて、現在のところ、市独自の公的支援は考えていない。

議員　ほとんどの場合、医療機関で因果関係を認めてもらえないといった現実がある。できる範囲で市が手当していきよう制度の検討を求める。副反応に苦しむ当事者の多くが、就学年齢にあること認識しているが、当事者の学校生活上の課題につき、学校現場での理解が得られないとの報告がある。本件につき、教育委員会の対応はどのようか。

教育長　教育委員会では、学校現場での女子生徒への子宮頸がんの原因や予防に関する正しい知識の啓発に向け、養護教諭を対象に指導してきた。さらに各学校では、文部科学省からの事務連絡文書を通知し、教職員へワクチン接種に



議員　関連した症状に関する理解をさらに深めるとともに、必要に応じて学級担任、養護教諭、個々の生徒の心身の状態に応じ、学習面を含め、学校生活のさまざまな面で適切に配慮するよう指導している。



おおしま こういち

現在積極的勧奨が中止されている子宮頸がん予防ワクチン

子ども・子育て新制度 で保育はどうなる？



子育て世帯の強い味方
「わらび子育て情報」を活用しよう



やまわき のりこ

一般質問

待機児童ゼロに向けて

- 議員** 新年度の不承諾者数と待機児童数はどうか。
健康福祉部長 不承諾者数は158人、待機児童数は47人。
- 議員** 「地域型保育事業者の認可の基準に関する条例」については、①小規模保育（6人から19人以下）に移行できない家庭保育室については引き続き対応すべき。②移行する場合は、保育士資格者の配置基準を引き上げることではないか。
- 健康福祉部長** ①新制度開始5年間の経過措置期間が認められ、現行制度は終了。円滑な移行を支援する必要がある。②国が示す基準を最低基準としてこれを上回る努力を求める方向で検討している。
- 議員** 「保育料の徴収基準の条例」については、追加徴収は避けるべきであり、地域型保育においても認可保育所と原則同一とすべきとの考えはいかが。
- 健康福祉部長** 現時点では、料の詳細を定める内閣府令が
- 議員** 新たな生活困窮者自立支援制度について
- 議員** 「子ども・子育て支援事業計画」については、目的に、保育を必要とする子どもは児童福祉法第24条第1項により、市の保育実施義務をかきこみ、現行水準を後退させず、さらなる向上をめざす計画となるよう考へるか。
- 健康福祉部長** 趣旨や理念が盛り込まれた計画となるよう進めていく。
- 議員** 生活保護世帯の高校生アルバイト収入について
- 議員** 生活保護世帯の高校生のアルバイト収入が収入認定除外となつたが、どのような制度変更が行われたのか。
- 健康福祉部長** 平成26年度から一定条件のもと、就労や就学に資する資格を取得するための経費等が新たに収入額から控除しても良いことになったので、対象者世帯には案内した。



平成27年4月に保育園が開園される予定地（北町1丁目）

- 議員** 来年4月の認可保育園2園オープンで定員は176名分増えるが、待機児童ゼロにはならない見通しだ。市内に保育園を開園したいといふ事業者はどれくらいいるのか。
- 議員** 自立相談支援事業について、生活と就労に関する支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口の設置や、訪問支援や自立にむけた支援計画の作成等を実施するよう2015年4月から義務付けられたが、どのような検討が進められているのか。
- 健康福祉部長** 具体的な実施方法等は制度設計を踏まえて現在検討中であるが、関係機関との連携の確保、個別的支援・早期の支援・継続的な支援の側面も重視し、検討する。
- 議員** 北町1丁目に開園予定の認可保育園は、民間の土地所有者と、民間の事業者がうまくマッチングした。今後の見込みは。
- 健康福祉部長** 今後もあると見込んでいる。
- 議員** 開園予定の保育園周辺は細い道路も多い。十分な交差点となるよう考へるか。
- 健康福祉部長** 生活保護世帯の高校生のアルバイト収入が収入認定除外となつたが、どのような制度変更が行われたのか。
- 議員** 町会会館は、多くが市有地に建ち、建設にも多額の税金が投入されている場合が多い。町会が独自判断で民間事業者に会館の貸し出しをしようとした事例はあるか。
- 市民生活部長** 未然に防いだことはあった。あくまでも自治活動を目的にしているので、それを逸脱して営利団体に貸し出すのはようしくない。
- 議員** 担当の対応に感謝する。
- 議員** 町会会館の適正な使用について
- 市民生活部長** 現地調査をして必要に応じやつこみたい。
- 議員** 通安全対策を要望する。
- 市民生活部長** 収入が少なく、本来であれば生活保護を受けられるのに、もうついていない人も多い。捕捉率についての認識はない。
- 議員** 市の負担額はいくらか。
- 健康福祉部長** 平成22年度における厚労省の推計値は32%とのことである。これは日本人の国民性という部分も影響していると思われる。
- 議員** ケースワーカーの人数と担当世帯数は。
- 健康福祉部長** 平成22年度は9人体制で、1人が122世帯を担当していた。しかし、平成25年度には12人体制にして1人の担当世帯数を100とした。
- 議員** 生活保護から自立する人が増えるようにすべきだが、市は平成24年度の現状である年18件から、平成30年度には年40件を目指すとしている。どのように目指すのか。
- 健康福祉部長** 就労支援員を配置したりハローワークの出張所を設け相談していただくことを目指して頑張ってほしい。
- 議員** 上を目標として頑張ってほしい。



えのもと かずたか

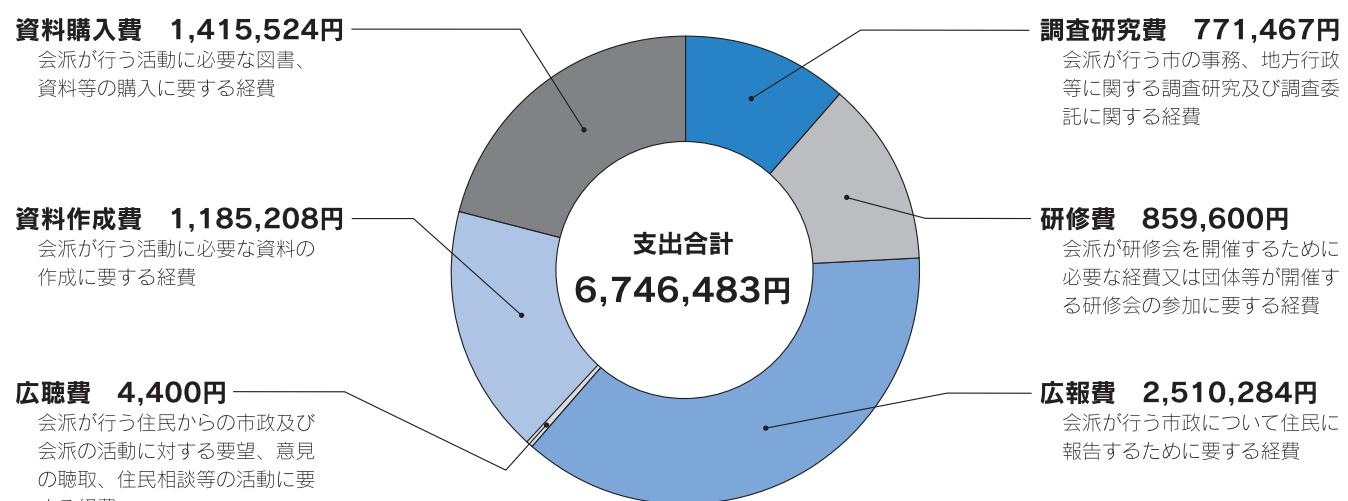
政務活動費の執行状況をお知らせします

平成25年度に各会派に交付された政務活動費の執行状況は次のとおりです。蕨市議会では使途の透明性を高め、各会派の活動内容を明らかにするために収支報告書を公開しています。(議員1人あたり月額33,000円の政務活動費が交付されました。)

平成25年度政務活動費収支報告

項目	会派名	新生会 (8人)	日本共産党 (4人)	公明党 (3人)	民主党 (2人)
交付額		3,168,000	1,584,000	1,188,000	792,000
1 調査研究費		685,367	0	86,100	0
2 研修費		783,660	37,540	38,400	0
3 広報費		962,456	1,073,988	168,000	305,840
4 広聴費		0	4,400	0	0
5 資料作成費		398,487	252,271	458,993	75,457
6 資料購入費		276,830	204,528	437,355	496,811
7 人物費		0	0	0	0
8 事務所費		0	0	0	0
支出額		3,106,800	1,572,727	1,188,848	878,108
返還額		61,200	11,273	0	0

※新生会は61,200円を、日本共産党は11,273円をそれぞれ返還済みです。



委員長	副委員長	委員会だより編集委員会	6月17日付日本経済新聞の報道で、とある研究所による、全国813市区を対象に行なった議会改革度ランキングが発表されていました。この中で、蕨市議会は埼玉県内で最下位という極めて不名誉な順位を記録していました。数年前の市民団体による同様の調査では、逆に「県内1位」という順位だっただけに、大変なショックがありました。
一比榎本	大嶋小林	樺原大石	本会議・委員会のインターネット中継が未実施である点等が、厳しい評価につながったものと思われます。
関企	和孝	利規	市議会では、議会改革推進特別委員会を設置し、この点も含めた改革の推進を議論してきた経緯がありますが、今回の結果を真摯に受け止め反省し、改革の加速に努めています。
和司	和孝	利規	明幸

編集後記